

No.01

担当課室	財務部財政課	事業名	市債償還事業	事業区分	その他事業
事業概要	学校や道路、大型施設の整備等で発行した市債の元金・利子の支払を行う。また、会計年度内の一時的な現金の不足をまかなうために借り入れる一時借入金に伴う利子を支払う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
9,709,866 千円	9,709,866 千円	0 千円	9,709,866 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2.10.1現在人口 : 384,380人		対象1人あたり	25,261 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	財務部資産経営課	事業名	市有財産マネジメント事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市が所有する普通財産について維持管理を行い、可能な物件については、売却も進め、有効活用を図る。令和3年度からは、公共施設マネジメント事業と一体的に事業を行い、公共施設の効率的・効果的な改修・更新や再配置等、経営的視点での運用に取り組む。				
SDGs (持続可能な開発目標)	11				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
12,709 千円	12,709 千円	0 千円	12,709 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	管理対象総面積 (土地113950.05㎡+家屋15867.96㎡) : 129,818㎡	対象1㎡あたり	97 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	財務部資産経営課	事業名	公用車維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	公用車の維持管理を行い、有効利用できるよう適正に運行管理をする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
29,808 千円	29,808 千円	0 千円	29,821 千円	+13 千円	
KPI	受益者など (見込)	公用車 (四輪自動車) 所有台数 : 172台	対象1台あたり	173,377 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、安全性の観点から、公用車の更新台数を見直し、付随する車両修繕料や自動車重量税等を一部増額した。				

No.04

担当課室	財務部資産経営課	事業名	公用車更新管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	資産経営課が管轄する公用車について、安全運行ができるよう経年劣化した公用車の買い替えを行う。令和3年度 of 四輪自動車買い替え予定台数は14台である。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
13,784 千円	13,784 千円	0 千円		21,049 千円	+7,265 千円
KPI	受益者など (見込)	公用車 (四輪自動車) 購入台数 : 14台	対象1台あたり	1,503,500 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、安全性の観点から、公用車の更新台数を見直して自動車購入費等を一部増額した。また、追加要求のあった超小型電気自動車の導入について、効率的な往訪の実現や、二酸化炭素排出量の削減に期待できることから、更新予定車両のうち1台を軽乗用車から超小型電気自動車へ変更し、差額費用を追加計上した。				

No.05

担当課室	財務部資産経営課	事業名	庁舎維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	行政の機能を確保し、各種手続きのために市役所本庁舎を訪れる来庁者に、安心して行政サービスを提供でき、また、職員が支障なく業務を遂行できる労働環境のため、本庁舎及び立体駐車場等周辺施設の安全かつ適切な維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
262,587 千円	262,237 千円	△350 千円		263,563 千円	+1,326 千円
KPI	受益者など (見込)	年間開庁日数 : 242日	対象1日あたり	1,089,103 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、低濃度PCB廃棄物処理について、事務の合理化を図ることにより、処理手数料を一部減額した一方、追加要求のあった大型ディスプレイの導入について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。また、電気自動車の導入に伴い必要となる本庁舎北側機械式立体駐車場の電気工事費用を追加計上した。				

No.06

担当課室	財務部市民税課	事業名	税務行政の電子化推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	インターネット経由で地方税の手続き (申告・届出等) を行うことができるeLTAX (地方税ポータルシステム) の運用、申告相談会場における所得税等申告の電子化、申告予約システムや住民税税額試算システムの活用など、納税義務者の利便性向上と税務事務の効率化を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
15,349 千円	15,349 千円	0 千円		15,349 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	電子申告等の利用件数+住民税・事業所税の納税義務者数 : 341,553件	対象1件あたり	44 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	財務部市民税課	事業名	個人市民税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	毎年1月1日現在に一宮市内に住所を有し、前年中に一定の所得がある方及び市内に住所はないが事務所・事業所などがある方に対して個人の市県民税の賦課（普通徴収・特別徴収）を行い、納税通知書・税額通知書を作成・送付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
63,526 千円	63,526 千円	0 千円		63,526 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	納税義務者数：190,933人		対象1人あたり	332 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	財務部市民税課	事業名	法人市民税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人市民税課税対象の法人等に対し、申告納付期限の1か月前に、提出用申告書及び納付書を作成・送付する。また、收受した申告書の記載内容を精査の上適切に処理し、月毎の帳票を作成する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,354 千円	1,354 千円	0 千円		1,354 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	納税義務者数：9,068社		対象1社あたり	149 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	財務部市民税課	事業名	軽自動車税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	毎年4月1日現在に軽自動車等（原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、小型自動二輪）を所有している方に対して軽自動車税の賦課決定を行い、納税通知書を送付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
13,379 千円	13,379 千円	0 千円		13,379 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	軽自動車等登録台数：110,635台		対象1台あたり	120 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

担当課室	財務部市民税課	事業名	市たばこ税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	製造たばこの製造者、特定販売業者（外国産たばこの輸入を扱う者）又は卸売販売業者を納税義務者とし、市内の小売販売業者に売り渡した「たばこ」の本数に応じて市たばこ税を課税する。そのため、年1回、提出用申告書及び納付書を納税義務者に送付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
106 千円	106 千円	0 千円		106 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	納税義務者数：8事業者		対象1事業者あたり	13,250 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	財務部市民税課	事業名	入湯税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	環境衛生施設、消防施設等の整備に要する費用に充てるため、鉱泉浴場の利用者（入浴者）に入湯税を課税する。鉱泉浴場の経営者が入浴者から入湯税を預かり、1か月分の課税者数、税額等を記載した申告書を翌月15日までに申告納付できるように、鉱泉浴場経営者へ提出用申告書及び納付書を送付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1 千円	1 千円	0 千円		1 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	年間入湯客数：1,797人		対象1人あたり	0.56 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

担当課室	財務部市民税課	事業名	事業所税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	一定規模以上の事業を行っている事業所税課税対象の事業主に対し、申告納付期限の1か月前に、提出用申告書及び納付書を作成・送付する。また、收受した申告書の記載内容を精査の上適切に処理し、月毎の帳票を作成する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
2,590 千円	2,590 千円	0 千円		2,590 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	納税義務者数：652事業者		対象1事業者あたり	3,972 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

担当課室	財務部資産税課	事業名	固定資産税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日(1月1日)に市内にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を固定資産評価基準により適正な時価の算定を行い賦課する。所有権移転、分合筆の通知、建築概要の閲覧、市県民税との照合等により資産を把握し市内巡回などにより現況調査を実施する。また、3年に一度市内全域の航空写真を撮影し土地家屋合成図システムを活用して適正に課税し、納税通知書を作成・送付する。				
SDGs(持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
67,941千円	67,941千円	0千円	67,941千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	納税義務者数(法定免税点以上のもの):147,098人	対象1人あたり	461円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	財務部納税課	事業名	市税収納事業	事業区分	その他事業
事業概要	市税の口座振替や納期内納付の啓発など収納に関する事務および、滞納者に対して納付の督促・催告や差押えなど滞納処分に関する事務を行う。				
SDGs(持続可能な開発目標)	17				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
240,067千円	239,993千円	△74千円	239,993千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	納税者(法人を含む):472,583人	対象1人あたり	507円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員にかかる交通費の積算を見直して一部減額した。				

No.15

担当課室	財務部納税課	事業名	市税等納税推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	市税等の滞納者に対して、電話催告や訪問による催告のほか、窓口受付、口座振替に関する業務、各種調査書類の作成業務等、処分を伴わない補助的業務を包括的に委託する。				
SDGs(持続可能な開発目標)	17				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
14,178千円	14,178千円	0千円	14,178千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	納税者(法人を含む):457,615人	対象1人あたり	30円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				